

令和4年9月中間期決算の概要 及び日本公庫の取組み

2022年12月9日



「くるとみん」のマークには、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められています。

目次

■ 令和4年9月中間期決算の概要

1 令和4年9月中間期決算

(1) 決算の構造	1
(2) 損益	2
(3) 総融資実績及び総融資残高	3
(4) 信用保険引受実績及び保険引受残高	4
(5) 危機対応円滑化業務実績	5
(6) 与信関係費用	6
(7) 保険契約準備金繰入額	7
(8) 債権の状況	8
(9) 資産	9

■ 日本公庫の取組み

2 原材料価格高騰の影響

販売価格・仕入価格の状況（小企業・中小企業） 10

3 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) コロナ資本性ローンについて（取組み状況）	11
(2) ご融資後の状況（コロナ関連貸付）	12

4 公庫における成長戦略分野の取組み

(1) 令和4年度の成長戦略分野の取組み概要	13
(2) 創業・新事業支援	14
(3) 事業再生支援	15
(4) 事業承継支援	16

■ 資金の調達

5 資金の調達

(1) 仕組み、調達手段の内訳	17
(2) 政府保証国内債	18
(3) 財投機関債	19
(参考) 社債の発行実績	

① 政府保証国内債	20
② 財投機関債	24
③ 財投機関債（発行条件の推移）	29
④ 財投機関債（投資家別購入状況）	30

令和 4 年 9 月中間期決算の概要

1 令和4年9月中間期決算

(1) 決算の構造

令和4年9月期（令和3年9月期）

（単位：億円）

経常収益	—	経常費用	÷	中間純損益
2,320 (2,437) ▲116		3,501 (4,992) ▲1,491		▲1,181 (▲2,555) 1,373 ⇒P2

経常収益の主な内訳

（単位：億円）

➤ 資金運用収益	897	(985)	増減額	▲87
➤ 保険引受収益	1,047	(1,098)	増減額	▲51
➤ 政府補給金収入	323	(296)	増減額	26

経常費用の主な内訳

（単位：億円）

➤ 資金調達費用	142	(152)	増減額	▲10
➤ 営業経費	650	(645)	増減額	4
➤ 与信関係費用（※）	1,156	(1,974)	増減額	▲818 ⇒P6
➤ 保険契約準備金繰入額	546	(1,594)	増減額	▲1,047 ⇒P7

（※） 残高、債権の状況に応じて計上

⇒P3

⇒P8

（注）本資料においては、数値は単位未満切捨て

1 令和4年9月中間期決算

(2) 損益

◆ 純損失が前年同期比1,373億円減少し、1,181億円となりました。

◆ 赤字減少の主な要因

① 中小融資勘定において与信関係費用が減少したこと

② 信用保険勘定において保険契約準備金繰入額が減少したこと

損益計算書

(単位：億円)

	経常収益			経常利益 (▲損失)			中間純利益 (▲純損失)		
	3/9期 (6ヵ月)	4/9期 (6ヵ月)	増減額	3/9期 (6ヵ月)	4/9期 (6ヵ月)	増減額	3/9期 (6ヵ月)	4/9期 (6ヵ月)	増減額
株式会社日本政策金融公庫	2,437	2,320	▲116	▲2,555	▲1,180	1,374	▲2,555	▲1,181	1,373

国民生活事業（国民一般向け業務勘定）（注）		651	592	▲59	▲220	▲436	▲215	▲220	▲437	▲216
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）（注）		203	233	30	0	0	▲0	-	-	-
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定（注）	407	374	▲33	▲1,201	▲230	970	▲1,201	▲230	971
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	4	2	▲1	2	0	▲1	2	0	▲1
	信用保険等業務勘定（注）	1,100	1,054	▲45	▲1,028	▲378	650	▲1,028	▲378	650
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）		68	61	▲7	▲106	▲135	▲29	▲106	▲135	▲29
特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定）		0	0	0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0

（注）本資料においては、国民一般向け業務勘定を「国民勘定」、農林水産業者向け業務勘定を「農林勘定」、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定を「中小融資勘定」、信用保険等業務勘定を「保険勘定」という。

1 令和4年9月中間期決算

(3) 総融資実績及び総融資残高

- ◆ 令和4年9月中間期の総融資実績は1兆8,944億円（前年同期比70%）、同期末の総融資残高は28兆6,256億円（前年度末比98%）となりました。
- ◆ 令和3年3月期はコロナ関連融資により残高が急増しました（R3/3期総融資実績17兆9,841億円、同期末総融資残高29兆2,387億円）。令和4年3月期以降、融資実績は平年並みで推移し、融資残高は横ばいとなっています。

総融資実績

国民生活事業	9,676億円（73%）
農林水産事業	2,023億円（102%）
中小企業事業（融資）	7,224億円（75%）

3事業小計	1兆8,924億円（76%）
危機対応円滑化業務（ソースステップローン）	19億円（1%）
特定事業等促進円滑化業務（ソースステップローン）	0億円（-）

合計	1兆8,944億円（70%）

※括弧内は前年同期比

総融資残高

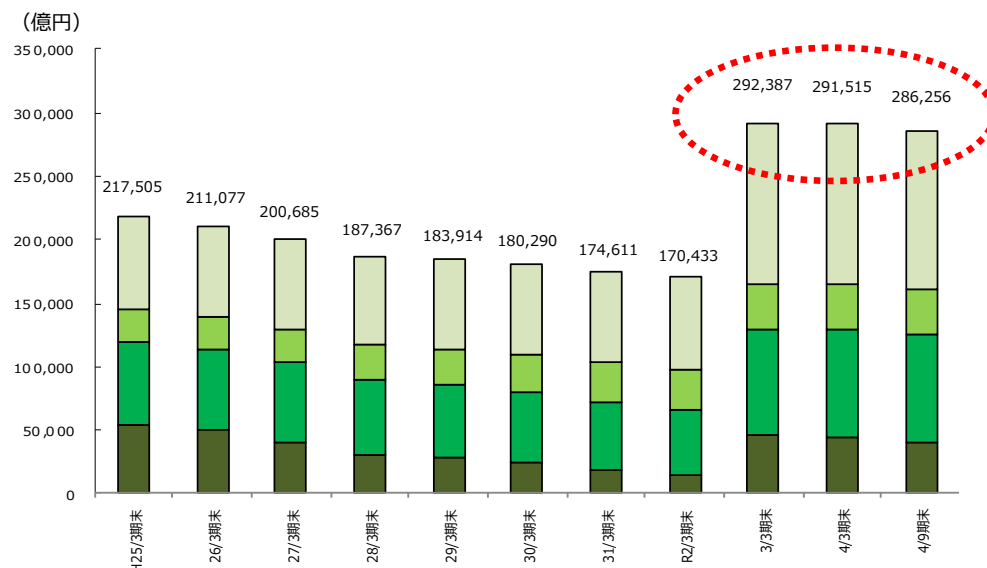
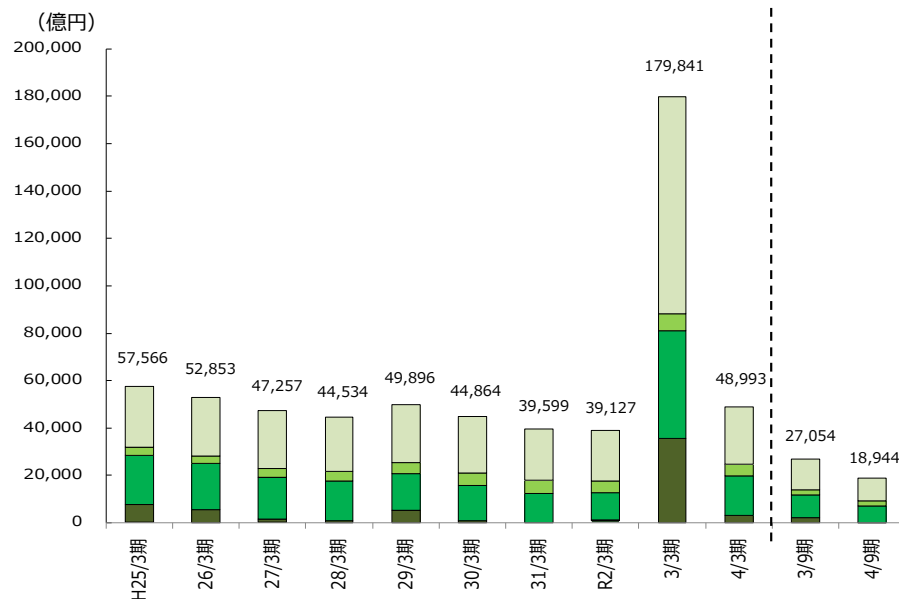
国民生活事業	12兆4,248億円（98%）
農林水産事業	3兆5,747億円（101%）
中小企業事業（融資）	8兆4,455億円（100%）

3事業小計	24兆4,451億円（99%）
危機対応円滑化業務（ソースステップローン）	4兆782億円（94%）
特定事業等促進円滑化業務（ソースステップローン）	1,022億円（92%）

合計	28兆6,256億円（98%）

※括弧内は前年度末比

（注）上記数値は、部分直接償却実施前かつ貸付受入金控除前の計数。

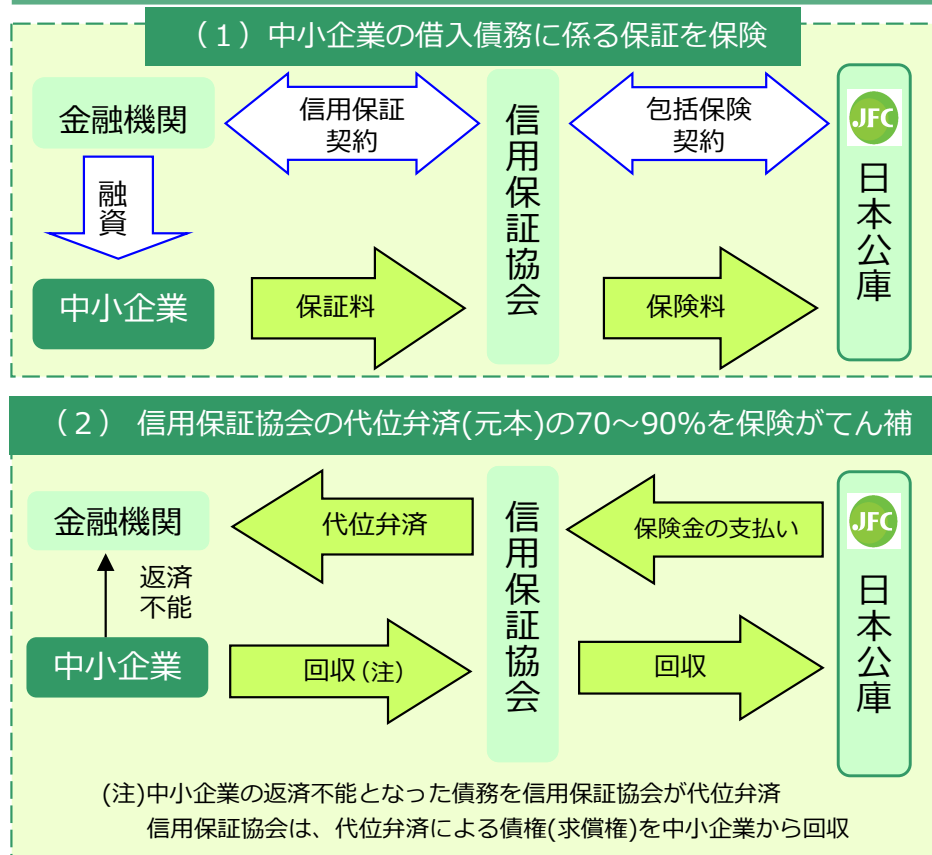


1 令和4年9月中間期決算

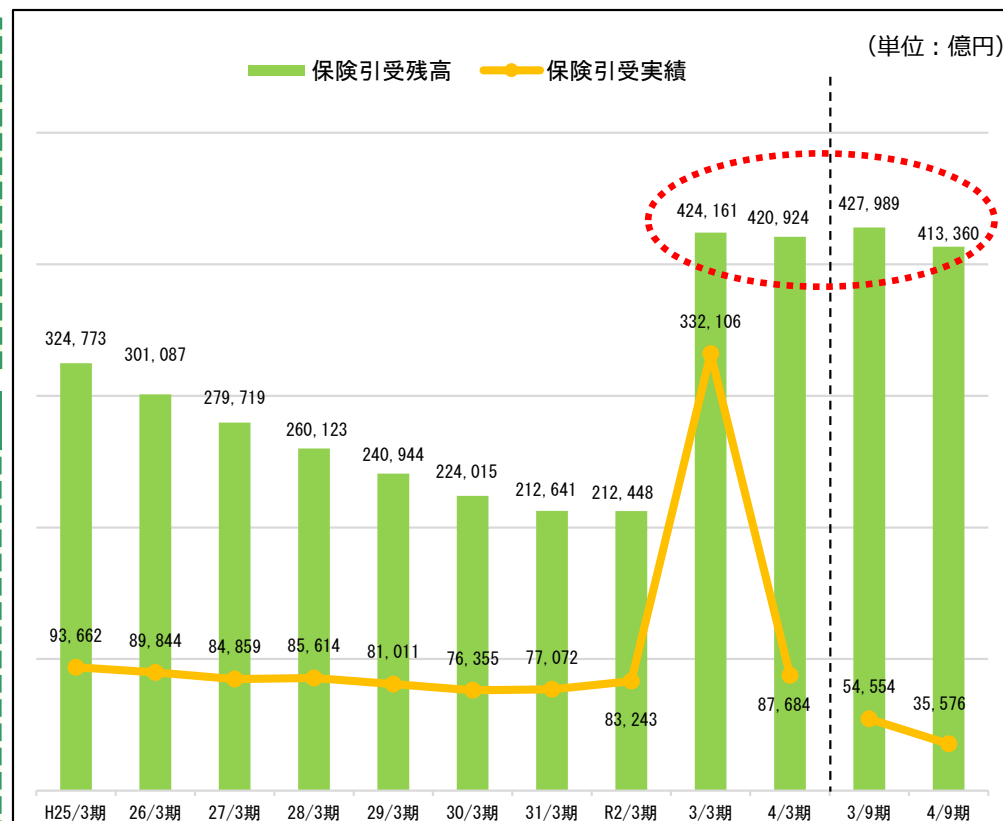
(4) 信用保険引受実績及び保険引受残高

- ◆信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援しています。
- ◆令和4年9月中間期の保険引受額は3兆5,576億円（前年同期比65%）、同期末の保険引受残高は41兆3,360億円（前年度末比98%）となりました。令和3年3月期はコロナ関連の保険引受により残高が倍増しました（R2/3期末21兆2,448億円⇒R3/3期末42兆4,161億円）。令和4年3月期以降、引受額は平年並みで残高はほぼ横ばいとなっています。

信用補完制度の概要



保険引受実績・保険引受残高



1 令和4年9月中間期決算

(5) 危機対応円滑化業務実績

◆「新型コロナウイルス感染症に関する事案」の危機に対応して、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。日本公庫は、危機対応円滑化業務において、指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。

◆令和4年9月期の実績は、ツーステップ・ローンが19億円、損害担保引受が1,226億円となりました。

危機対応円滑化業務の実績

	H25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	30/3期	31/3期	R2/3期	3/3期	4/3期	3/9期	4/9期	新型コロナウイルス 感染症に関する実績 (2年3月19日～4年9月末)
ツーステップ・ローン	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854	0	350	35,494	2,912	2,155	19	38,776
貸付け等	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854	0	350	35,494	2,912	2,155	19	38,776
C P 取得	0	0	－	－	－	－	－	－	0	0	0	－	0
損害担保	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892	10	8	23,645	5,931	3,484	1,226	30,799
貸付け等	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892	10	8	23,645	5,931	3,484	1,226	30,799
C P 取得	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0	0	－	0
出資	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
利子補給	78	109	124	110	54	126	49	27	46	182	82	111	318

(注1) ツーステップ・ローンの実績は、公庫が令和4年9月末までに指定金融機関へ貸付実行した貸付金額

(注2) 損害担保のうち、貸付け等の実績は、指定金融機関が令和4年9月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、公庫が令和4年11月10日までに補償応諾した引受金額。

(注3) 利子補給の実績は、指定金融機関が令和4年3月末までに行った貸付け等を対象に、公庫が指定金融機関に交付した利子補給金額
(原則として各年10月1日から翌年3月31日までの期間を対象に6月10日までに、各年4月1日から9月30日までの期間を対象に12月10日までに支給)

1 令和4年9月中間期決算

(6) 与信関係費用

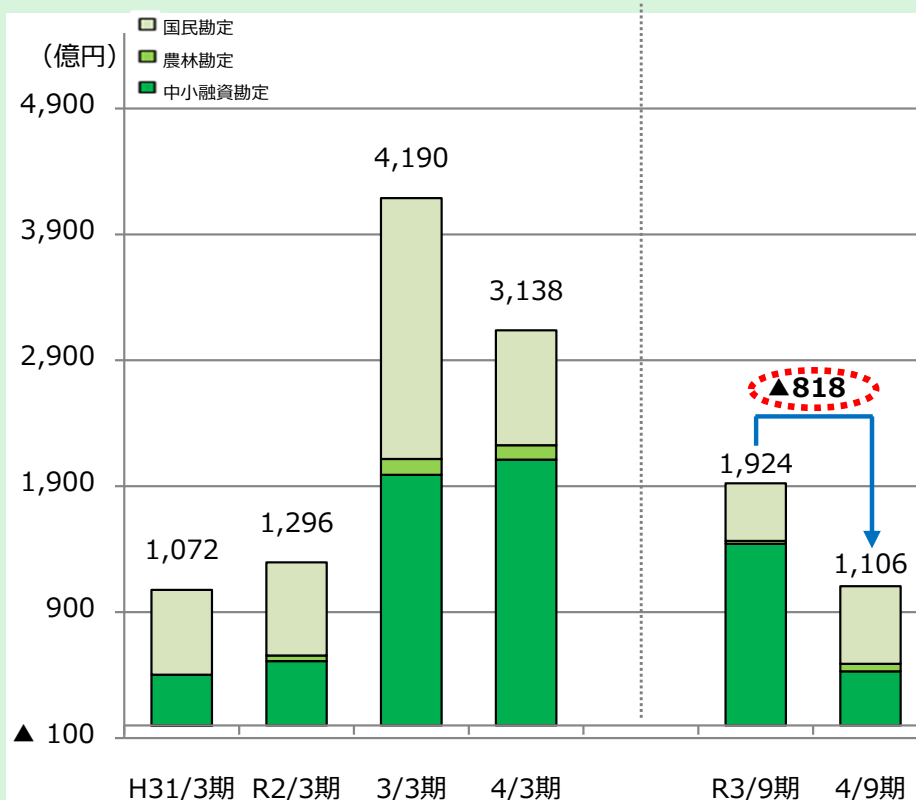
◆ 国民、農林勘定の与信関係費用が増加する一方、中小融資勘定の与信関係費用が減少し、3勘定合計で1,106億円（前年同期比▲818億円）となりました。

◆ 中小融資勘定の与信関係費用減少の主な要因

① 中小企業者向け資本性ローンの残高増加が緩やかになったこと（R3/9期：2,074億円増⇒R4/9期：952億円増）

② 経済活動の再開が進んだ結果、コロナ禍のピーク時に一旦悪化した取引先の業績が回復したこと

与信関係費用の推移（3勘定合計）



与信関係費用の内訳

（単位：億円）

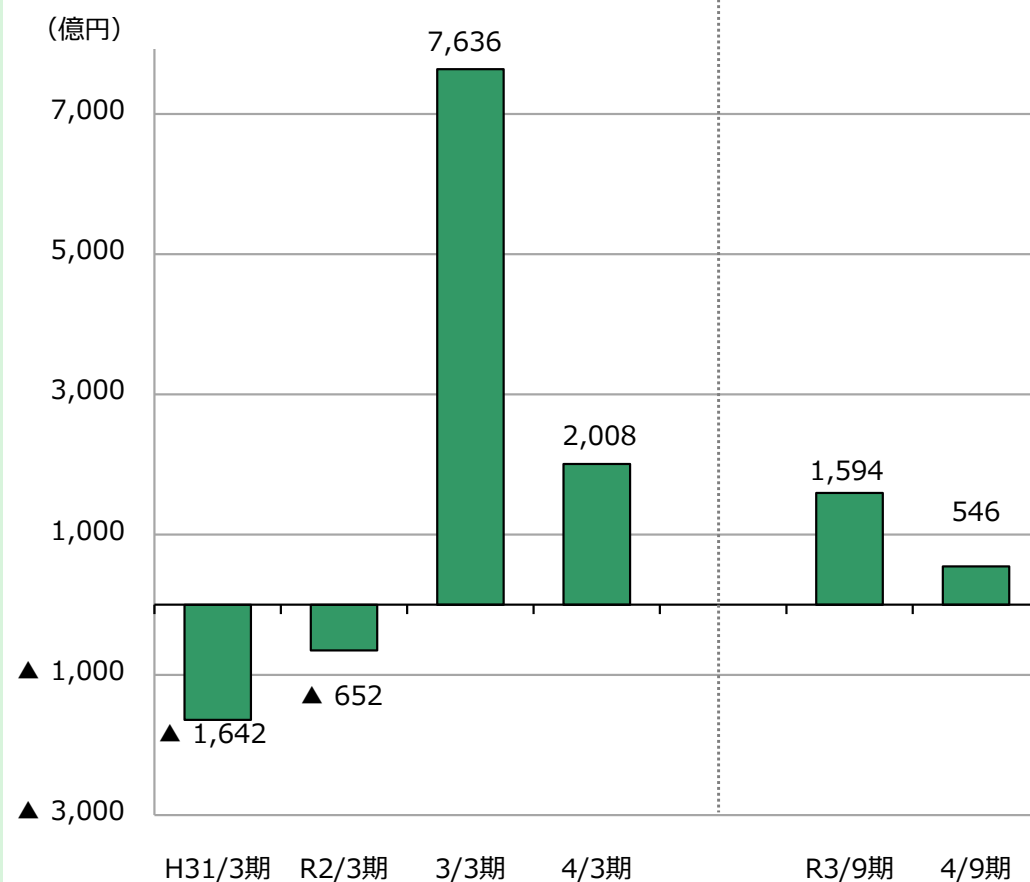
項目	3/9期 (6ヶ月)	4/9期 (6ヶ月)	増減額
国民勘定			
与 信 関 係 費 用	458	615	156
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	415	555	140
貸 出 金 償 却	46	62	16
そ の 他	▲2	▲2	0
農林勘定			
与 信 関 係 費 用	22	60	38
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	60	37
貸 出 金 償 却	0	0	0
そ の 他	▲1	▲0	0
中小融資勘定			
与 信 関 係 費 用	1,443	430	▲1,012
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,432	424	▲1,007
貸 出 金 償 却	10	5	▲4
そ の 他	0	0	▲0

1 令和4年9月中間期決算

(7) 保険契約準備金繰入額

◆ 保険引受残高がほぼ横ばいで、保険契約準備金繰入額が前年同期比1,047億円減少しました。

保険契約準備金繰入額の推移（▲は戻入額）



損益の状況

(単位：億円)

項 目	3/9期 (6ヵ月)	4/9期 (6ヵ月)	増減額
保 險 収 支	615	191	▲424
保 険 料	1,086	1,039	▲46
回 収 金	333	314	▲18
保 険 金	▲804	▲1,163	▲359
責任共有負担金収入	12	7	▲5
保 険 契 約 準 備 金 繰 入 額 (▲)	▲1,594	▲546	1,047
そ の 他	▲62	▲31	31
中間純損失 (▲)	▲1,028	▲378	650

1 令和4年9月中間期決算

(8) 債権の状況

- ◆ 国民勘定においては、コロナ関連融資の大宗で返済が開始されていますが、一部で条件変更が発生し貸出条件緩和債権が増加しました。
- ◆ 農林勘定においては、飼料・肥料・燃料等の高騰や新型コロナウイルスの影響長期化等に伴い、一部で業績の悪化や条件変更が発生し、危険債権・貸出条件緩和債権が増加しました。
- ◆ 中小融資勘定においては、全体として、コロナ禍のピーク時に一旦悪化した取引先の業績の回復がみられる一方、企業業績の二極化も進んでおり、危険債権が増加しました。

リスク管理債権の状況 (単位：億円、%)												
	国民勘定				農林勘定				中小融資勘定（注）			
	3/3期末	3/9期末	4/3期末	4/9期末	3/3期末	3/9期末	4/3期末	4/9期末	3/3期末	3/9期末	4/3期末	4/9期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額①	235	197	184	186	21	21	55	56	104	72	74	101
危険債権額②	971	862	933	1,016	760	830	779	817	6,745	7,702	7,969	8,322
3月以上延滞債権額③	0	0	0	0	3	3	6	6	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額④	3,895	4,751	5,420	6,684	687	476	452	560	1,099	1,354	1,367	1,444
合計額⑤ (①+②+③+④)	5,103	5,812	6,538	7,887	1,472	1,332	1,293	1,441	7,948	9,130	9,411	9,868
正常債権額	122,165	121,238	119,241	114,971	32,792	33,206	33,513	33,822	73,475	74,457	74,264	73,760
総与信残高⑥	127,268	127,051	125,779	122,858	34,265	34,539	34,807	35,263	81,424	83,587	83,676	83,629
リスク管理債権比率 (⑤/⑥)	4.01	4.57	5.20	6.42	4.30	3.86	3.72	4.09	9.76	10.92	11.25	11.80

（注）中小融資勘定の総与信残高は要管理先の求償権で弁済契約を締結したものを含み、合計額及び正常債権額の合計と相違しています。

1 令和4年9月中間期決算

(9) 資産

- ◆ 資産の部合計は、38兆2,043億円となり、その大部分は貸出金です。
- ◆ 貸出金は、前期末に比べ5,407億円減少し、28兆3,151億円となりました。

貸借対照表（株式会社日本政策金融公庫）

（単位：億円）

資産の部				負債及び純資産の部			
科 目	令和4年3月期	令和4年9月 中間期	増減額	科 目	令和4年3月期	令和4年9月 中間期	増減額
現 金 預 け 金	120,865	106,074	▲14,790	借 用 金	215,804	198,518	▲17,285
有 価 証 券	402	382	▲19	社 債	13,253	10,102	▲3,151
貸 出 金	288,558	283,151	▲5,407	寄 託 金	245	235	▲10
そ の 他 資 産	262	296	33	保 険 契 約 準 備 金	17,376	17,923	546
有 形 固 定 資 産	1,937	1,921	▲15	そ の 他 負 債	332	316	▲16
無 形 固 定 資 産	234	214	▲20	賞 与 引 当 金	52	53	1
支 払 承 諾 見 返	265	241	▲24	役 員 賞 与 引 当 金	0	0	0
貸 倒 引 当 金	▲9,860	▲10,238	▲377	退 職 給 付 引 当 金	924	935	10
				役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0	0	0
				補 償 損 失 引 当 金	259	274	15
				支 払 承 諾	265	241	▲24
				負 債 の 部 合 計	248,516	228,602	▲19,913
				資 本 金	116,127	116,128	1
				資 本 剰 余 金	55,756	54,808	▲947
				利 益 剰 余 金	▲17,736	▲17,498	238
				その他有価証券評価差額金	1	1	▲0
				純 資 産 の 部 合 計	154,149	153,440	▲708
資 産 の 部 合 計	402,665	382,043	▲20,622	負債及び純資産の部合計	402,665	382,043	▲20,622

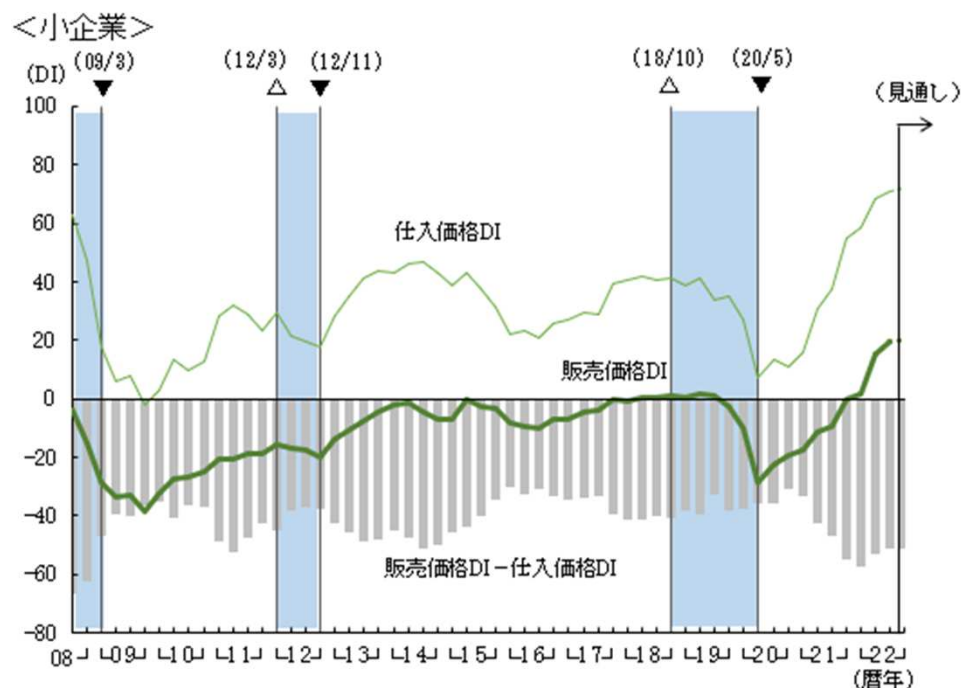
日本公庫の取組み

2 原材料価格高騰の影響

販売価格・仕入価格の状況 (小企業・中小企業)

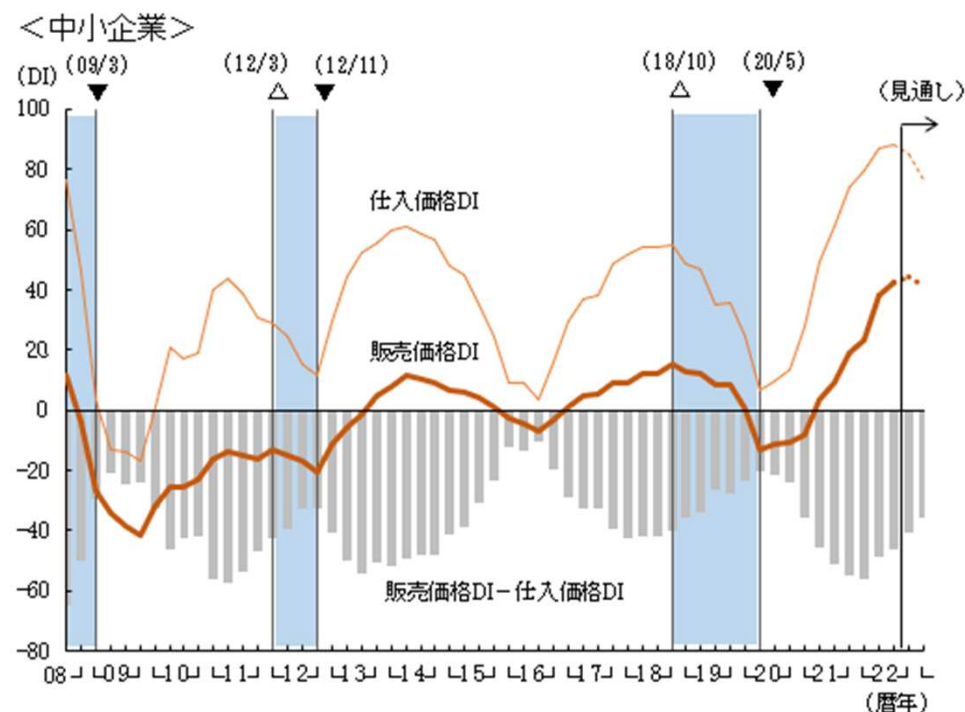
- ◆小企業、中小企業のいずれにおいても、販売価格DI、仕入価格DIは上昇傾向にあります。2022年7-9月期には、いずれのDIも過去最高を更新しました。
- ◆販売価格DIは、2022年に入ってから3四半期で小企業が19.4ポイント、中小企業が23.5ポイントと、きわめて大きい上昇幅となったものの、仕入価格DIとの水準差は小企業で51.5ポイント、中小企業で46.0ポイントあり、依然大きな乖離がみられます。

小企業の販売価格・仕入価格の状況



(注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」企業割合-「低下」企業割合。
 2 実線は実績、点線は見通しを示す。小企業は1期先(2022年10-12月期)までの見通しを尋ねている。
 3 小企業の価格DIは、2008年7-9月期から調査を実施。
 (出典) 資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」

中小企業の販売価格・仕入価格の状況



(注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」企業割合-「低下」企業割合。
 2 実線は実績、点線は見通しを示す。中小企業は2期先(2023年1-3月期)までの見通しを尋ねている。
 (出典) 資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」

3 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) コロナ資本性ローンについて（取組み状況）

◆ コロナ資本性ローン（令和2年8月取扱開始）の残高は、令和4年9月末時点で7,060先、9,067億円となりました。

資本強化に伴い取引金融機関等からの継続支援が可能に

民間金融機関等

日本政策金融公庫

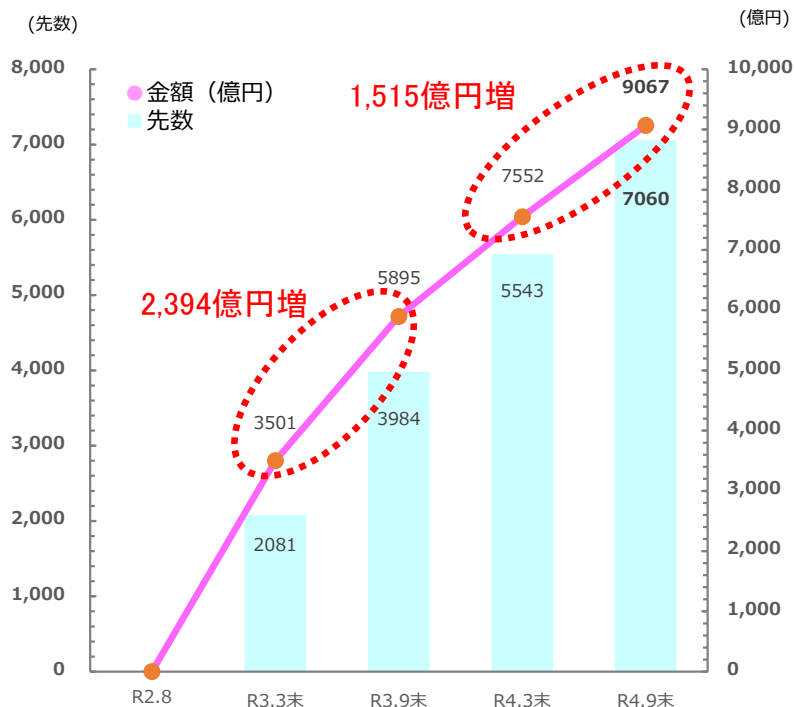
通常融資

資本性ローン

中小企業

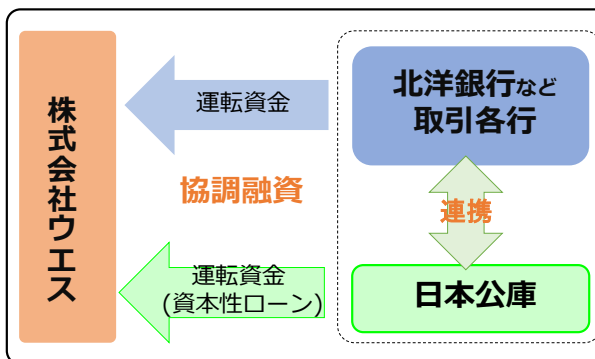
- ・ 資金繰り改善
- ・ 資本強化
(金融機関の資産査定上自己資本)

コロナ資本性ローンの残高（先数・金額）の推移



コロナ資本性ローンの支援事例

- ①企業概要：株式会社ウエス（北海道、娯楽付帯サービス業）
北海道で音楽イベントの企画・運営や各種プロモーション等を手掛けており、音楽イベント「RISING SUN ROCK FESTIVAL」は国内最大級の野外オールナイトフェス（開催地：石狩市）として全国で高い知名度を誇ります。
- ②支援スキーム
 - ライブ・エンタメ業界は新型コロナウイルス感染症の発生により、各種音楽イベントが軒並み延期や中止を余儀なくされるなど多大な影響を受けました。
 - メイン北洋銀行が経営改善支援の一環としてコロナ資本性ローンを提案し、日本公庫は取引各行と協調支援を実施。資本性ローンを適用することで、財務基盤強化や資金繰り安定化に貢献しました。



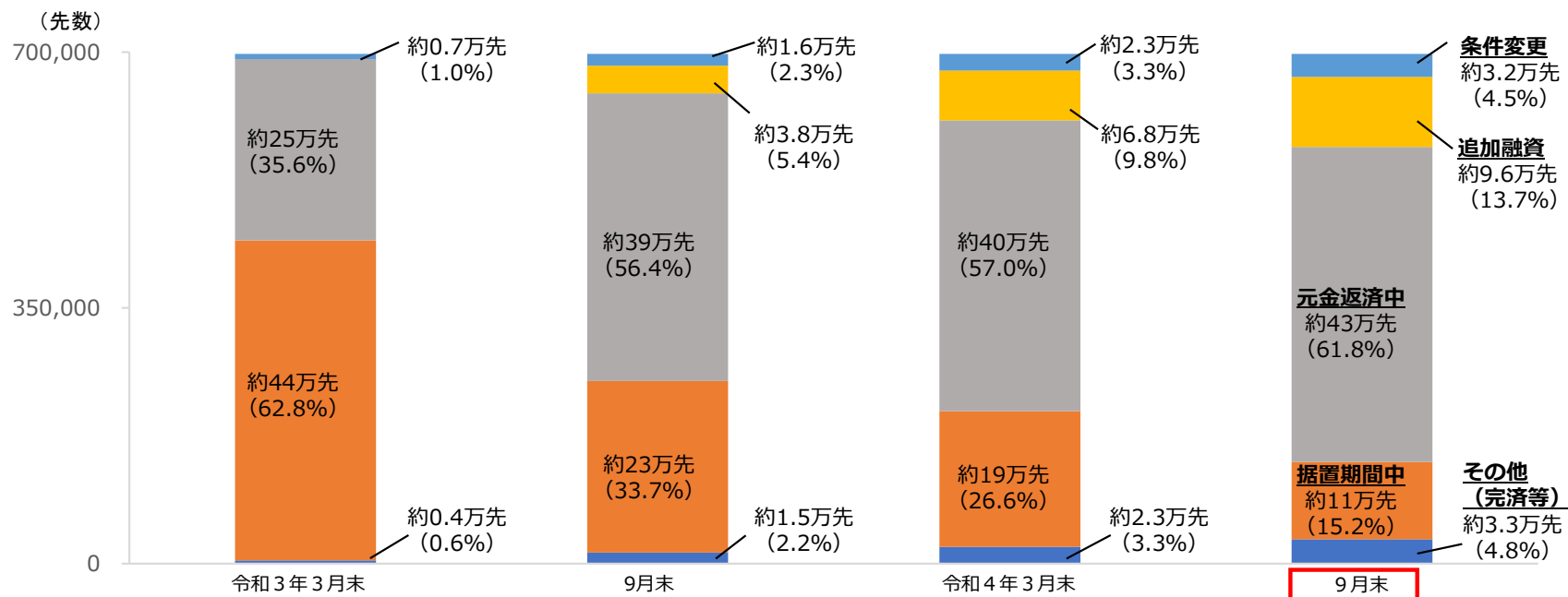
3 新型コロナウイルス感染症への対応

(2) ご融資後の状況（コロナ関連貸付）

- ◆ 令和3年3月末までにコロナ関連貸付を利用している約70万先について、令和4年9月末時点でのご融資後の状況を確認したところ、
 - ・据置期間中の先は、15.2%
 - ・元金返済を行っている先は、61.8%
 - ・条件変更を実施した先は、4.5% ➡ 18.2% ... (令和3年9月末) 7.7% (令和4年3月末) 13.1%
 - ・追加融資を実施した先は、13.7%
 となっています。
- ◆ 日本公庫としては、ご返済が厳しい事業者からご返済相談が寄せられた場合には、1回だけの条件変更だけでなく、複数回のご相談も含め、据置期間延長等の条件変更に原則応じるスタンスで対応してまいります。

ご融資後の状況（国民生活事業）

コロナ関連貸付：約70万先



4 公庫における成長戦略分野の取組み

(1) 令和4年度の成長戦略分野の取組み概要

- ◆ 日本公庫は、ポストコロナも見据え、「創業・新事業」「事業再生」「事業承継」「ソーシャルビジネス」「海外展開」「農林水産業の新たな展開」などの分野で種々の手法により支援を実施しております。

成長戦略分野等	内容	令和4年度の主な取組み（トピックス）
創業・新事業支援	・スタートアップの創出、発展を支援する取組み	・上場を果たしたスタートアップ経営者等とのオンライントークイベント「先輩起業家×スタートアップ＝成長」を開催（9月） ・スタートアップの売上向上を目的としたピッチイベント「GrowUP!」を開催（7月、11月）
事業再生支援	・事業再生支援の強化に向けた民間金融機関等とのノウハウ共有 ・関係機関との連携推進	・事業再生シンポジウム「コロナ禍を見据えた中小企業支援と事業再生」を開催（5月） ・民間金融機関職員を再生支援部署に受入（4月） ・民間金融機関職員向けに「事業再生支援研修」を開催（9月）
事業承継支援	・経営者の意識喚起に向けた取組み ・承継先の確保支援	・全国商工会連合会と事業承継支援に関する連携協定を締結（5月） ・事業承継マッチング支援について、「オープンネームによる後継者公募」の取組みを開始（8月）
ソーシャルビジネス支援	・ソーシャルビジネスの創業にかかる意識喚起	・「ソーシャルビジネス相談月間」を開催。地方公共団体、民間金融機関及びNPO支援機関等と連携したセミナー・合同相談会等を実施し、事業者の課題解決を支援（9～10月） ・社会課題解決での創業を検討している方向けのオンライントークイベント「ソーシャルビジネストークイベント」を開催（11月）
海外展開支援	・海外展開を図る中小企業の資金調達の円滑化	・バンコクにて地域金融機関45行等と連携し「第14回 日タイビジネス商談会」を開催（5月） ・「クロスボーダーローン」（海外現地法人に対する直接融資）について貸付対象国にフィリピンを追加（10月） ・地域経済活性化シンポジウムin東京「世界にはばたく中小企業」を開催（10月）
農林水産業の新たな展開への支援	・担い手の支援 ・新規就農、農業参入支援 ・輸出や6次産業化の取組み支援	・地域経済活性化シンポジウムin長崎「『地方創生』×農林水産業～稼げる農林水産業を地方のエンジンに～」を開催（7月） ・輸出に取り組む事業者の施設整備等を支援する「農林水産物・食品輸出基盤強化資金」を創設（10月）

4 公庫における成長戦略分野の取組み (2) 創業・新事業支援

- ◆ 本年をスタートアップ創出元年と位置付け、スタートアップ支援強化に取り組む政府の方針を踏まえ、イノベーションの担い手であるスタートアップの成長発展に寄与するため、資金面での支援だけでなく、本業支援にも取り組んでいます。
- ◆ 具体的には、スタートアップに対する事業化支援や売上・認知度向上を目的としたイベントを開催しています。

「先輩起業家×スタートアップ＝成長」の開催

○事業成長を目指すスタートアップ経営者に対して、上場を果たした経営者を含む先輩起業家4名から資金調達や自社のPR方法など、創業期のスタートアップが抱える経営課題に応えるトークイベントを開催

○上場を果たしたスタートアップ経営者の生の声が聞けるということが響き、60名超が参加。参加者からは「実際に活躍されている起業家の実体験を伺うことができ、大変刺激になった」等との声がありました。

日 程	令和4年9月27日（火）
参 加 者	61名
プログラム	○第1部 基調講演～起業から上場までの軌跡～ 重松大輔氏（株式会社スペースマーケット代表取締役） ○第2部 先輩起業家3名からのワンポイントアドバイス ○第3部 トークセッション   トークセッションの様子 重松大輔氏

「GrowUP!」の開催

○スタートアップの製品・サービスの販売や協業を目的とし、スタートアップが公庫取引先中小企業に向けてプレゼンテーションを行うマッチングイベントを開催

○第1回（令和4年7月）は、「飲食業」向けサービスを展開するスタートアップ4社が登壇。会場・オンライン合わせて全国から200社以上の飲食業者が参加し、100件を超える商談機会を創出。また、令和4年11月には第2回「GrowUP!－建設業特集－」を開催しました。

日 程	第1回 令和4年7月6日（水）「飲食業」特集 第2回 令和4年11月18日（金）「建設業」特集
参 加 者	第1回 214社 第2回 161社
プログラム	○第1部 スタートアップ企業4社によるプレゼンテーション ○第2部 会場参加者交流会   第1回「GrowUP!」当日の様子

4 公庫における成長戦略分野の取組み (3) 事業再生支援

- ◆ ポストコロナに向け、増大する債務に悩む中小企業者の支援が喫緊の課題となる中、中小企業活性化パッケージ等の政策周知、支援機関や金融機関等の連携強化のため、令和4年5月に事業再生シンポジウムを開催しました。
- ◆ 民間金融機関職員を再生支援部署に受け入れる他、「事業再生支援研修」を民間金融機関職員向けにオンライン配信する等、事業再生ノウハウを民間金融機関と共有しつつ、中小企業者の事業再生を促進する環境を整備しています。

事業再生シンポジウムの開催

- 「コロナ後を見据えた中小企業支援と事業再生」をテーマに事業再生シンポジウムを開催
- 萩生田前経済産業大臣のビデオメッセージや中小企業庁の基調講演をはじめ、再生支援を担う専門家や金融機関等の再生支援関係者によるパネルディスカッションを実施
- 民間金融機関職員をはじめ支援機関職員等、オンライン視聴者を含め900名超が参加

日 程	令和4年5月31日（火）（日経ホール）
参 加 者	932名（会場参加149名、オンライン参加783名）
後 援	中小企業庁、財務省、金融庁、中小企業基盤整備機構
プログラム	➢ 経済産業大臣ビデオメッセージ ➢ 中小企業庁による基調講演 ➢ 有識者パネルディスカッション  パネルディスカッションの様子

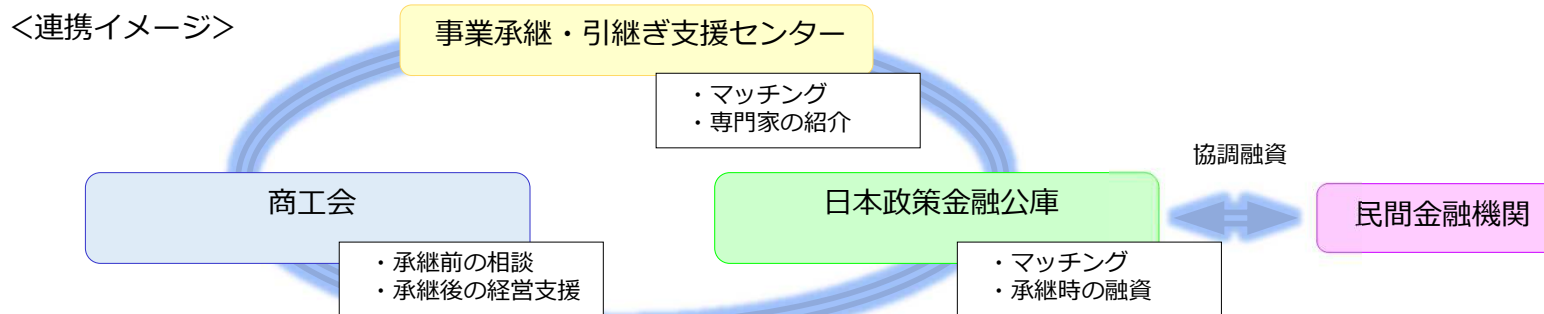
民間金融機関職員向けに研修を実施

- 民間金融機関の再生支援人材育成に資する取り組みとして、民間金融機関職員向けに「事業再生支援研修」を実施
- 「ポストコロナ時代における事業再生と中小企業活性化協議会の活用」をテーマに、中小企業活性化全国本部の講義をオンライン配信
- 全国123の金融機関等（地銀4、第二地銀17、信金81、18信組、その他3）から287名が参加

日 程	令和4年9月12日（月）～令和4年9月30日（金）
参 加 者	123金融機関287名（オンライン配信）
講 師	中小企業活性化全国本部
プログラム	➢ 中小企業活性化協議会の全体像 ➢ 収益力改善支援について ➢ 再生支援について ➢ 再チャレンジ支援について  講義配信の様子

4 公庫における成長戦略分野の取組み (4) 事業承継支援

- ◆ 地域で必要とされる事業を次世代につなぐため、本年5月、日本公庫は全国商工会連合会と「事業承継支援に関する連携協定」を締結いたしました。
- ◆ 現在、日本公庫は各都道府県商工会連合会との間においても、事業承継支援の連携スキームを構築し、全国152支店のネットワークを活用した円滑な事業承継を促進し、地域経済の活性化に貢献しております（11月末時点で、42地域の商工会連合会と構築）。



関係機関と連携して取り組んだ事業承継成約事例

譲渡側：株式会社服部建設（木材加工業）

譲受側：株式会社郷原組（建設業）

～成約までの経緯、承継後について～

- ・ 服部建設は、木材プレカット加工業者として長年、地域の建築業者の支えてきたが後継者不在のため廃業を検討していた。
- ・ 郷原組は、伝統建築物の建築改装に強みを持つ建設業者。
- ・ 取引先を通じて、服部建設を知り、木材加工内製化により生産性向上に寄与すると考え、事業承継を打診。
- ・ 事業承継の進め方について商工会や事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受け、令和3年8月に事業譲渡契約を締結。譲渡費用は、商工会の紹介により公庫から調達。
- ・ 事業承継後は、服部建設前代表が技術指導で協力。プレカットの技術習得を進めるなど、受注体制を整備中。



関係機関と連携した後継者募集のマッチングイベントを開催

- 日本公庫はオープンネーム（実名）で後継者募集を行うイベントを、商工会や事業承継・引継ぎ支援センターと連携し各地で開催。
- 譲渡希望先が実名で後継者を募集する希少なマッチングイベントで、譲受希望先は承継先の事業内容を具体的に知ることができる。
- 今年度は、関係機関と連携し、静岡県をはじめ、岐阜県、長野県でオープンネーム後継者募集イベントを開催予定。

日 程	令和4年10月24日（月）
主 催	日本公庫（静岡支店、浜松支店、沼津支店）
共 催	静岡県商工会連合会、静岡県事業承継・引継ぎ支援センター
プログラム	➢ 承継経験者とのトークセッション ➢ 承継希望先3社の事業紹介 ➢ マッチングサービスの紹介 ➢ 承継希望先3社との交流会



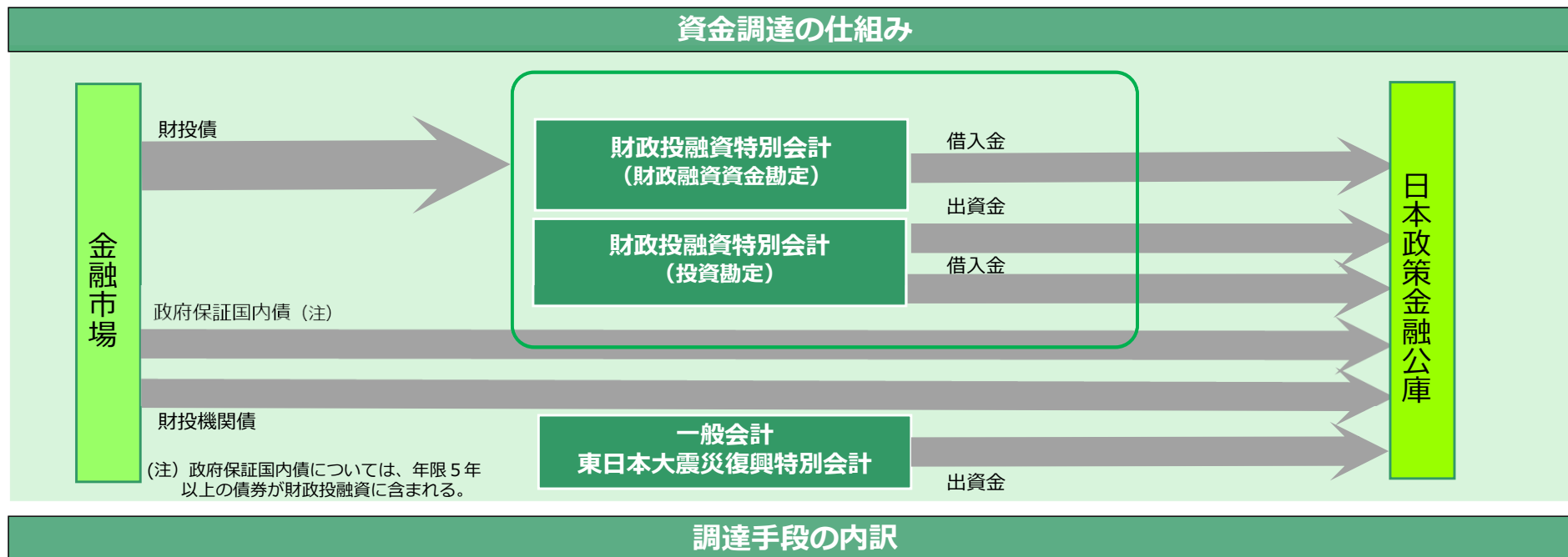
（静岡開催の当日の様子）

資金の調達

5 資金の調達

(1) 仕組み、調達手段の内訳

- ◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- ◆ また、自己調達として、年間2千億円から3千億円規模の財投機関債を発行しています。



調達手段の内訳

(単位：億円)

	令和2年度		令和3年度 予算額	令和3年度実績額		令和4年度 予算額	令和4年度実績額	
	予算額	実績額		令和3年9月末	令和4年3月末		令和4年9月末	令和4年11月末
財政融資資金借入金他	440,987	143,154	247,276	6,618	18,511	47,933	1,632	2,049
政府保証国内債	76,000	2,000	12,000	—	—	1,000	—	—
政府出資金	123,015	41,176	1,961	467	69,452	667	474	474
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	640,002 100%	186,331 99%	261,237 99%	7,085 100%	87,963 99%	49,600 94%	2,106 100%	2,523 100%
財投機関債	3,000	2,600	2,900	—	500	2,900	—	—
調達額合計	643,002	188,931	264,137	7,085	88,463	52,500	2,106	2,523
事業規模	1,318,851	535,889	833,112	85,193	143,242	286,695	55,878	—

(注1) 令和2年度及び3年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額です。

(注2) 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

(注3) 令和4年11月末現在の事業規模は未確定です。

政府保証国内債の発行実績

(単位：億円)

年度 年限	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	予算額	実績額		予算額	実績額		予算額	実績額	
		令和2年9月末	令和3年3月末		令和3年9月末	令和4年3月末		令和4年9月末	令和4年11月末
10年	5,000	—	500	5,000	—	—	—	—	—
6年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年超 (10年を除く)	60,000	—	—	—	—	—	—	—	—
5年未満	6,000	1,500	1,500	4,000	—	—	1,000	—	—
短期社債 (1年未満)	5,000	—	—	3,000	—	—	—	—	—
合計	76,000	1,500	2,000	12,000	—	—	1,000	—	—

(注1) 令和2年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額です。

令和4年度予算額については、業務の進捗に応じ、発行を予定しています。

(注2) 各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です（短期社債（1年未満）を除く※）。

※短期社債（1年未満）のみ、当該年度における発行残高の限度額です。

(注3) 令和3年度において、政府保証債の発行実績はありません。

(注4) 令和4年度において、令和4年11月末時点での発行実績はありません。

財投機関債の特徴

◆ 格付（令和4年11月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I） AA+（安定的）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's） A1（安定的）

日本国債と同格

◆ BISリスクウェイト

10%

◆ 金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆ 一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

財投機関債の発行実績（年限と発行月）

（単位：億円）

年度 発行額	令和元年度 (予算額 3,200) 実績額 2,050				令和2年度 (予算額 3,000) 実績額 2,600				令和3年度 (予算額 2,900) 実績額 500				令和4年度 (予算額 2,900) 実績額 0		
	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月
10年	100	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—
4年	300	—	—	150	—	800	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—	100	—	—	—
2年	500	400	500	—	600	1,100	—	—	—	—	300	—	—	—	—

（注1）各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。

（注2）令和4年度において、令和4年11月末時点での発行実績はありません。

5

資金の調達

(参考) 社債の発行実績
① 政府保証国内債

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第1回	400 億円	6年	1.0 %	100円08銭	0.985 %	H21.5.27	H21.6.16	H27.6.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第2回	200 億円	6年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.14	H21.7.27	H27.7.27	国民一般向け業務
第3回	500 億円	6年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.29	H21.8.14	H27.8.14	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第4回	500 億円	6年	0.8 %	100円17銭	0.770 %	H21.8.26	H21.9.11	H27.9.11	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第5回	500 億円	10年	1.3 %	99円35銭	1.373 %	H21.9.2	H21.9.17	R1.9.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第6回	300 億円	6年	0.7 %	100円14銭	0.675 %	H21.10.7	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第7回	500 億円	4年	0.5 %	100円15銭	0.461 %	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第8回	300 億円	6年	0.7 %	100円23銭	0.660 %	H22.1.7	H22.1.19	H28.1.19	国民一般向け業務
第9回	500 億円	3年	0.2 %	99円91銭	0.230 %	H22.1.15	H22.1.26	H25.1.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	500 億円	4年	0.4 %	100円11銭	0.372 %	H22.2.10	H22.2.22	H26.2.21	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第11回	450 億円	4年	0.3 %	99円90銭	0.325 %	H22.3.17	H22.3.29	H26.3.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第12回	400 億円	6年	0.5 %	99円91銭	0.515 %	H22.9.7	H22.9.17	H28.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第13回	300 億円	6年	0.3 %	100円08銭	0.286 %	H22.10.8	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400 億円	6年	0.4 %	99円85銭	0.425 %	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	200 億円	10年	1.2 %	100円	1.200 %	H22.12.2	H22.12.17	R2.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第16回	300 億円	6年	0.6 %	100円20銭	0.565 %	H23.1.12	H23.1.21	H29.1.20	国民一般向け業務
第17回	400 億円	6年	0.7 %	100円02銭	0.696 %	H23.3.9	H23.3.22	H29.3.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第18回	400 億円	6年	0.4 %	99円88銭	0.420 %	H23.9.5	H23.9.16	H29.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第19回	100 億円	10年	1.1 %	100円	1.100 %	H23.12.2	H23.12.19	R3.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第20回	300 億円	6年	0.5 %	100円24銭	0.458 %	H23.12.7	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金用途
第21回	400 億円	6 年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6 年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	R4.12.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6 年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25.2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25.2.26	R5.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	R5.7.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6 年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	R1.8.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	R5.11.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26.2.20	R6.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6 年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	R2.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	R6.9.13	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6 年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	R2.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6 年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	R2.10.27	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6 年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27.2.25	R3.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	R7.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6 年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	R3.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	R7.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6 年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	R3.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6 年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28.2.19	R4.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	R8.3.13	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第41回	300 億円	10年	0.010 %	100円	0.010 %	H28.9.2	H28.9.15	R8.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	300 億円	6年	0.001 %	100円41銭5厘	▲0.068 %	H28.9.15	H28.9.26	R4.9.26	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第43回	300 億円	6年	0.001 %	100円40銭3厘	▲0.066 %	H28.10.7	H28.10.18	R4.10.18	国民一般向け業務
第44回	100 億円	10年	0.115 %	100円	0.115 %	H29.1.6	H29.1.18	R9.1.18	国民一般向け業務
第45回	200 億円	6年	0.001 %	100円36銭7厘	▲0.060 %	H29.1.18	H29.1.25	R5.1.25	国民一般向け業務
第46回	100 億円	10年	0.160 %	100円	0.160 %	H29.7.5	H29.7.20	R9.7.20	国民一般向け業務
第47回	200 億円	10年	0.090 %	100円	0.090 %	H29.9.6	H29.9.25	R9.9.24	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	200 億円	6年	0.001 %	100円22銭2厘	▲0.036 %	H29.9.14	H29.9.25	R5.9.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第49回	350 億円	6年	0.001 %	100円20銭4厘	▲0.033 %	H29.11.7	H29.11.22	R5.11.22	国民一般向け業務
第50回	100 億円	10年	0.195 %	100円	0.195 %	H30.2.2	H30.2.16	R10.2.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200 億円	6年	0.001 %	100円13銭8厘	▲0.022 %	H30.2.6	H30.2.19	R6.2.19	国民一般向け業務
第52回	100 億円	10年	0.130 %	100円	0.130 %	H30.7.4	H30.7.20	R10.7.19	国民一般向け業務
第53回	200 億円	10年	0.209 %	100円	0.209 %	H30.9.6	H30.9.18	R10.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第54回	350 億円	6年	0.001 %	100円08銭4厘	▲0.013 %	H30.10.5	H30.10.24	R6.10.24	国民一般向け業務
第55回	200 億円	10年	0.085 %	100円	0.085 %	H31.2.6	H31.2.19	R11.2.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第56回	200 億円	6年	0.001 %	100円25銭8厘	▲0.042 %	H31.2.8	H31.2.21	R7.2.21	国民一般向け業務
第57回	350 億円	6年	0.001 %	100円39銭1厘	▲0.064 %	R1.10.3	R1.10.18	R7.10.17	国民一般向け業務
第58回	100 億円	6年	0.001 %	100円56銭7厘	▲0.093 %	R2.3.6	R2.3.17	R8.3.17	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第59回	300 億円	4 年	0.001 %	100円26銭4厘	▲0.065 %	R 2.5.15	R 2.5.29	R 6.5.29	危機対応円滑化業務
第60回	200 億円	2 年	0.001 %	100円15銭1厘	▲0.075 %	R 2.5.19	R 2.5.29	R 4.5.27	危機対応円滑化業務
第61回	500 億円	2 年	0.001 %	100円22銭4厘	▲0.111 %	R 2.6.23	R 2.6.30	R 4.6.30	危機対応円滑化業務
第62回	500 億円	4 年	0.001 %	100円29銭6厘	▲0.073 %	R 2.7.16	R 2.7.31	R 6.7.31	危機対応円滑化業務
第63回	500 億円	10年	0.110 %	100円	0.110 %	R 3.2.3	R 3.2.25	R 13.2.25	国民一般向け業務

財投機関債

* 印の回号の債券は平成24年4月1日
付けで株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド	資金使途
第1回	300 億円	2年	0.38 %	99円99銭	0.384 %	H21.10.21	H21.10.29	H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第2回	300 億円	5年	0.72 %	99円99銭	0.722 %			H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第3回	200 億円	10年	1.43 %	99円93銭	1.438 %			R1.9.20	#304 + 9 bp	国際協力銀行業務
第4回	100 億円	20年	2.20 %	99円88銭	2.208 %			R11.9.20	#113 + 9 bp	農林水産業者向け業務
第5回	300 億円	2年	0.261 %	100円	0.261 %	H22.2.5	H22.2.16	H24.2.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第6回	160 億円	3年	0.356 %	100円	0.356 %			H25.2.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第7回	500 億円	5年	0.618 %	100円	0.618 %			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第8回	600 億円	2年	0.261 %	100円	0.261 %	H22.4.27	H22.5.12	H24.5.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第9回	400 億円	5年	0.573 %	100円	0.573 %			H27.3.20	#269 + 8 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	150 億円	20年	2.167 %	100円	2.167 %			R12.3.19	#117 + 8 bp	農林水産業者向け業務
第11回	500 億円	2年	0.206 %	100円	0.206 %	H22.7.29	H22.8.9	H24.8.9	#240 + 7 bp	国民一般向け業務
*第12回	500 億円	5年	0.421 %	100円	0.421 %			H27.6.19	#271 + 7 bp	国際協力銀行業務
第13回	600 億円	2年	0.226 %	100円	0.226 %	H22.10.22	H22.10.29	H24.10.29	#243 + 9 bp	国民一般向け業務
第14回	400 億円	5年	0.371 %	100円	0.371 %			H27.9.18	#272 + 8 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	100 億円	20年	1.911 %	100円	1.911 %			R12.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600 億円	2年	0.310 %	100円	0.310 %	H23.4.26	H23.5.9	H25.5.9	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500 億円	5年	0.591 %	100円	0.591 %			H28.3.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150 億円	20年	2.157 %	100円	2.157 %			R13.5.9	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500 億円	2年	0.220 %	100円	0.220 %	H23.7.26	H23.8.4	H25.8.2	#250 + 6 bp	国民一般向け業務
第20回	600 億円	5年	0.471 %	100円	0.471 %			H28.9.20	#282 + 6 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第21回	500 億円	2年	0.206 %	100円	0.206 %	H23.10.21	H23.10.28	H25.10.28	#254 + 6 bp	国民一般向け業務
第22回	100 億円	20年	1.853 %	100円	1.853 %			R13.10.28	#130 + 8 bp	農林水産業者向け業務

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金使途
第23回	500 億円	2 年	0.201 %	100円	0.201 %	H24.4.25	H24.5.10	H26.5.9	#258 + 9 bp	国民一般向け業務
第24回	300 億円	5 年	0.368 %	100円	0.368 %			H29.5.10	#285 + 9 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第25回	150 億円	10年	0.997 %	100円	0.997 %			R4.5.10	#321 + 6 bp	農林水産業者向け業務
第26回	500 億円	2 年	0.161 %	100円	0.161 %	H24.7.26	H24.8.8	H26.8.8	#260 + 6 bp	国民一般向け業務
第27回	300 億円	2 年	0.156 %	100円	0.156 %	H24.8.29	H24.9.14	H26.9.12	#264 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	500 億円	2 年	0.151 %	100円	0.151 %	H24.10.19	H24.10.26	H26.10.24	#264 + 5 bp	国民一般向け業務
第29回	200 億円	5 年	0.256 %	100円	0.256 %			H29.10.26	#288 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第30回	100 億円	10年	0.825 %	100円	0.825 %			R4.10.26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200 億円	2 年	0.140 %	100円	0.140 %	H25.2.21	H25.2.27	H27.2.27	#267 + 9 bp	国民一般向け業務
第32回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第33回	500 億円	2 年	0.196 %	100円	0.196 %	H25.4.24	H25.5.8	H27.5.8	#269 + 7 bp	国民一般向け業務
第34回	300 億円	5 年	0.295 %	100円	0.295 %			H30.5.8	#291 + 7 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第35回	100 億円	10年	0.620 %	100円	0.620 %			R5.5.8	#328 + 3 bp	農林水産業者向け業務
第36回	400 億円	2 年	0.175 %	100円	0.175 %	H25.7.24	H25.8.1	H27.8.5	#271 + 5 bp	国民一般向け業務
第37回	300 億円	3 年	0.203 %	100円	0.203 %	H25.8.28	H25.9.12	H28.9.12	#282 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	500 億円	2 年	0.151 %	100円	0.151 %	H25.10.29	H25.11.7	H27.11.6	#272 + 5 bp	国民一般向け業務
第39回	200 億円	5 年	0.240 %	100円	0.240 %			H30.11.7	#296 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第40回	500 億円	2 年	0.131 %	100円	0.131 %	H26.4.25	H26.5.8	H28.5.10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250 億円	2 年	0.111 %	100円	0.111 %	H26.8.26	H26.9.10	H28.9.9	#282 + 4 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	200 億円	3 年	0.132 %	100円	0.132 %			H29.9.8	#288 + 4 bp	農林水産業者向け業務
第43回	500 億円	2 年	0.101 %	100円	0.101 %	H26.11.11	H26.11.19	H28.11.18	※ ー	国民一般向け業務
第44回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第45回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.2.26	H27.3.5	H29.3.3	※ ー	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ [※]	資金使途
第46回	400 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.5.19	H27.5.28	H29.5.25	※ ー	国民一般向け業務
第47回	300 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	※ ー	国民一般向け業務
第49回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	※ ー	国民一般向け業務
第50回	150 億円							中小企業者向け融資・証券化支援保証業務		
第51回	200 億円	3 年	0.100 %	100円	0.100 %				H30.11.2	※ ー
第52回	60 億円	3 年	0.030 %	100円	0.030 %	H28.3.10	H28.3.25	H31.3.25	※ ー	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第53回	40 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第54回	600 億円	2 年	0.009 %	100円	0.009 %	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	※ ー	国民一般向け業務
第55回	600 億円	2 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0005 %	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	※ ー	国民一般向け業務
第56回	200 億円	3 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %	H28.9.8	H28.9.20	R1.9.20	※ ー	農林水産業者向け業務
第57回	400 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第58回	10 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %	H29.3.9	H29.3.17	R3.3.17	※ ー	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第59回	90 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第60回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.4.26	H29.5.12	R1.5.13	※ ー	国民一般向け業務
第61回	400 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %			R3.5.12		※ ー
第62回	400 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.7.28	H29.8.10	R1.8.13	※ ー	国民一般向け業務
第63回	300 億円	3 年	0.001 %	100円	0.001 %			R2.8.10		※ ー
第64回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.10.26	H29.11.9	R1.11.11	※ ー	国民一般向け業務
第65回	150 億円	3 年	0.001 %	100円	0.001 %	H30.3.2	H30.3.13	R3.3.12	※ ー	農林水産業者向け業務
第66回	82 億円	4 年	0.030 %	100円	0.030 %			R4.3.11		中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第67回	68 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務

※ 金利絶対値によるブライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金使途
第68回	600 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.4.26	H30.5.9	R2.5.11	※ —	国民一般向け業務
第69回	300 億円	4年	0.020 %	100円	0.020 %			R4.5.9	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第70回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.7.26	H30.8.9	R2.8.12	※ —	国民一般向け業務
第71回	250 億円	3年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %			R3.8.9	※ —	農林水産業者向け業務
第72回	250 億円	10年	0.255 %	100円	0.255 %			R10.8.9	#351 + 16.5bp	農林水産業者向け業務
第73回	300 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.10.25	H30.11.12	R2.11.12	※ —	国民一般向け業務
第74回	66 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %	H31.2.28	H31.3.8	R5.3.8	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第75回	84 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第76回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H31.4.25	R1.5.14	R3.5.14	※ —	国民一般向け業務
第77回	300 億円	4年	0.005 %	100円	0.005 %			R5.5.15	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第78回	100 億円	10年	0.135 %	100円	0.135 %			R11.5.14	#354 + 17.5bp	農林水産業者向け業務
第79回	400 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R1.7.25	R1.8.8	R3.8.9	※ —	国民一般向け業務
第80回	100 億円	10年	0.070 %	100円	0.070 %			R11.8.8	※ —	農林水産業者向け業務
第81回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R1.10.25	R1.11.6	R3.11.8	※ —	国民一般向け業務
第82回	92 億円	4年	0.001 %	100円	0.001 %	R2.2.28	R2.3.5	R6.3.5	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第83回	58 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第84回	600 億円	2年	0.005 %	100円	0.005 %	R2.4.24	R2.5.13	R4.5.13	※ —	国民一般向け業務
第85回	1100 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R2.7.31	R2.8.7	R4.8.8	※ —	国民一般向け業務
第86回	800 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %			R6.8.7	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第87回	100 億円	3年	0.001 %	100円00銭3厘	0.000 %	R3.2.26	R3.3.8	R6.3.11	※ —	農林水産業者向け業務

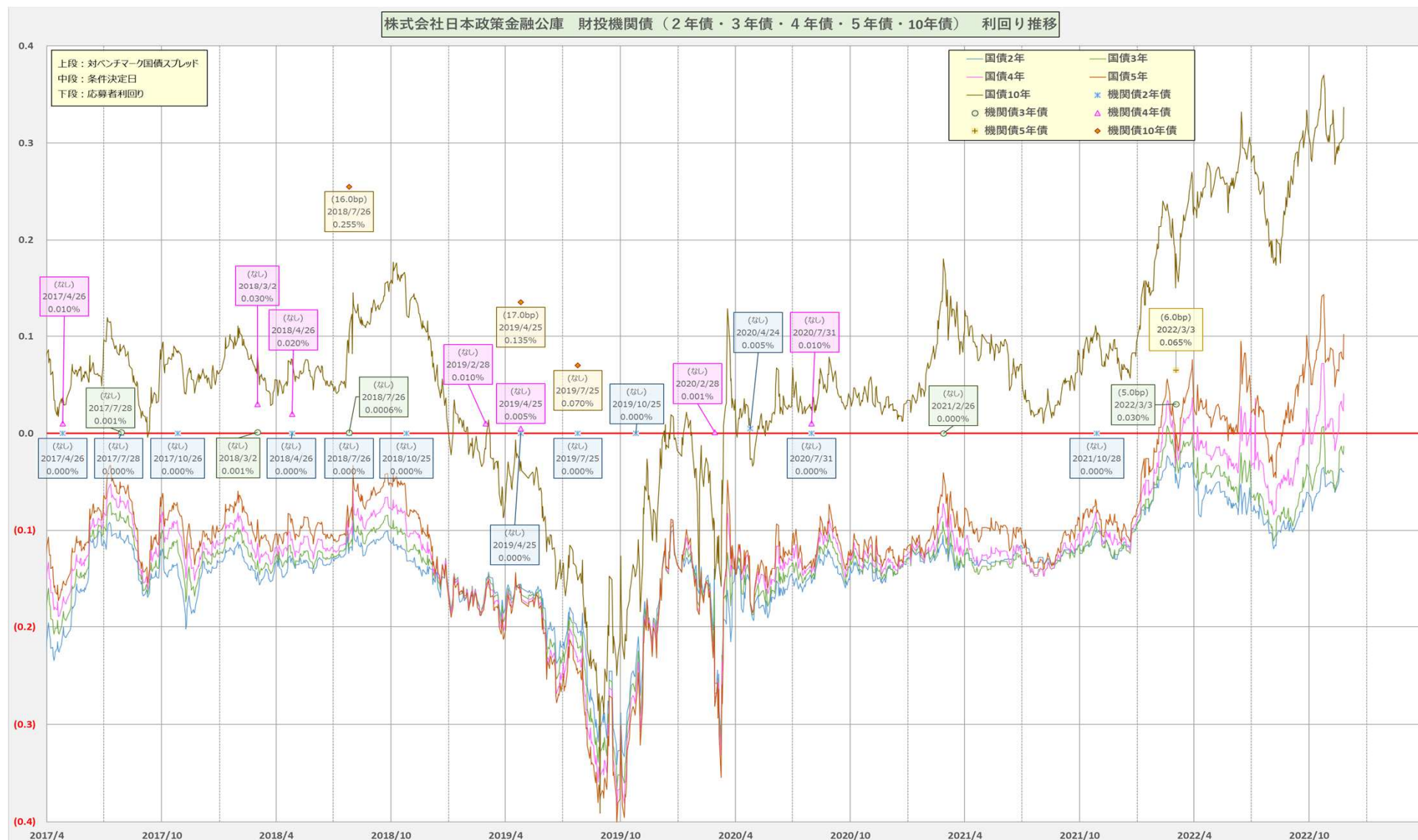
※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド ^a	資金使途
第88回	300 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R 3.10.28	R 3.11.10	R 5.11.10	※ —	国民一般向け業務
第89回	100 億円	3 年	0.030 %	100円	0.030 %	R 4.3.3	R 4.3.11	R 7.3.12	#338 + 5.0bp	農林水産業者向け業務
第90回	17 億円	5 年	0.065 %	100円	0.065 %			R 9.3.11	#346 + 6.0bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第91回	83 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務

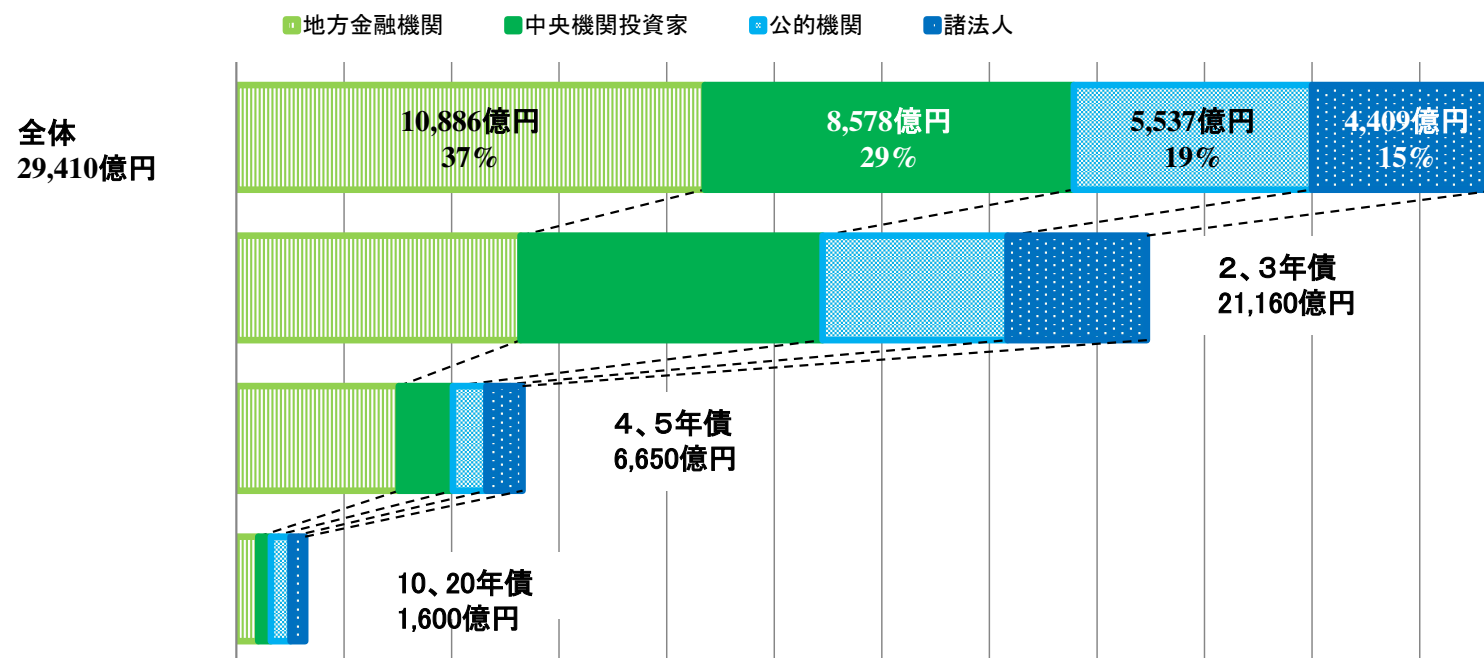
※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債の発行条件の推移

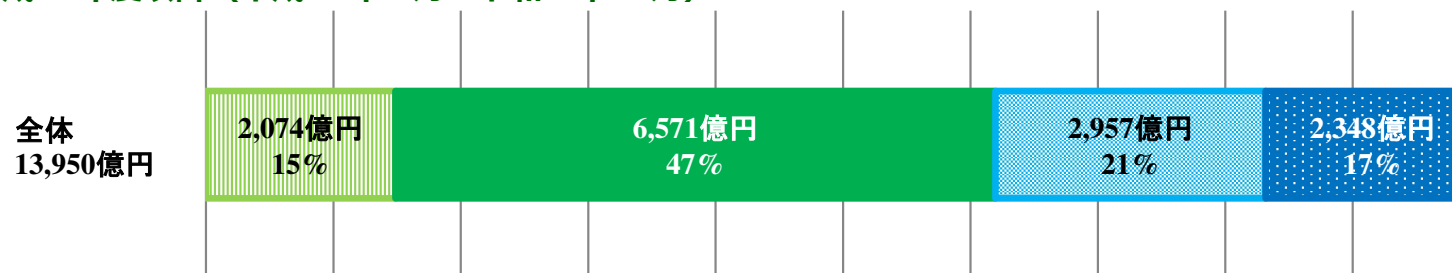


日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

① 累計 (平成21年10月～令和4年11月)



② 平成27年度以降 (平成27年4月～令和4年11月)



- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、社債の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 当公庫は、金融商品取引法に基づく届け出をするか、又は届け出が免除される場合を除き、社債の募集を行うことが認められていません。
- 本資料は、当公庫の事業に関する計画についての記述を含んでいます。計画に関する記述は、その達成の可否が将来の事由や環境に左右されるため、不確実性を内在しています。当公庫は、状況の変化に伴い計画に関する記述を更新又は修正して公表する義務を負いません。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫

財務部資金管理課	TEL 03-3270-7440
	FAX 03-3270-2755

URL : <http://www.jfc.go.jp/>
投資家の皆様向けのページもございますのでご覧下さい。
<http://www.jfc.go.jp/n/ir/>